

バザー講演会(2024.11.15)

本校では、毎年クリスマスバスケットバザーの直前に講演会を開いています。これを通じてボランティア意識を高め、世界に目を開き、私たちができることを考えるきっかけになればと思っています。

本年度のバザー講演会には、地理学者で株式会社ユーカリヤ代表取締役の田村賢哉氏をお招きし、「平和が儲かる社会—可視化で活かすデータのカ」 というテーマでお話をいただきました。

ユーカリヤは東京大学と共同で「Re:Earth」という地理情報システムのソフトウェアを開発しました。これは3D化された地理空間に様々な都市情報を付加し、それを可視化できるもので、土地・空き家の管理や災害時のシミュレーションなど幅広い分野での活用が期待されています。「デジタルデータは公共財であり、一部の層が独占してはならない」という理念から、オープンソース・ソフトウェアとして公開されています。利用に当たっては、ブラウザ上で作業でき、高スペックのパソコンも専門的な知識も必要なく、パソコンが苦手な人でも気軽に利用できるものを目指したとのこと。

田村氏がこうした理念を抱き、起業したきっかけは、大学院生時代に携わった「ヒロシマ・アーカイブ」という事業にありました。これは被爆者の記憶や証言、航空写真や立体地形、残された当時の資料などを、デジタル地球儀上に重層的に表示するものです。もともと広島出身で、幼い頃から様々な被爆体験を聞き、戦争について考える機会も多かった田村氏は、原爆や戦争への思いについて、しばしば他地域の人との温度差を感じたそうです。加えて、戦後約80年の今、被爆者から直接話を聞くことのできる機会は年々減っています。そのような危機感から田村氏は「ヒロシマ・アーカイブ」に携わりました。そしてこの活動を通して、忘れ去られていく人、見捨てられた人、見向きもされない人、こうした人びとの生の声を保存することの意義を見出します。

田村氏は、これらの声を、彼らの気持ちや当時の雰囲気といった文脈を可能な限り残した状態で後世に継承していくことこそが「平和」につながるのではと考えるようになりました。こうした思いが、今回紹介した「Re:Earth」のあり方にも大きく反映されています。田村氏が「Re:Earth」をオープンソースで公開することにこだわったのも、仮に自分達の会社がなくなっても、蓄積されたデータやそれを保存するための技術や自分達の思想を残すことを重視しているからだそうです。

田村氏の平和に対する思いは、事業内容だけでなく、その人材戦略にも表れています。田村氏は会社に必要な技術者をあえて難民から雇用しようと考えて、レバノンやトルコ、シリアの難民キャンプに出向き、およそ300人の難民と面会し、数名の採用を実現したそうです。その理由について田村氏は「自分たちのつくるものは、どんなに過酷な環境にある人でも使えるものにしたい、という思いがあった。もっとも過酷な環境にある人って誰だろう、と考えたときに、『難民』のことが思い浮かんだ。自分達の会社で雇用できる数には勿論限りがあるが、こうして雇用した人たちが、いずれ紛争が落ち着いて彼ら彼女らの国が復興する段階に入ったとき、私たちの職場で働いて身につけたスキルやつながりがきつと役立つはずだ。」と語りました。

田村氏の考えやその行動力に感銘を受けた生徒も多かったのか、質疑応答では多くの生徒が積極的に手を挙げ、田村氏に質問を投げかけていました。その一つに田村氏は次のように答えて講演会を締めくくりました。

「確かに1人1人ができることは限られているし、ユーカリヤの今の活動だけでは救えずにこぼれ落ちていく人も多数いる。しかし、だからといって今出来ることをしない理由にはならない。自分達が出来ることがあれば、まずはそれを実行に移すことが大事だ。」

その後田村氏を迎えて行われた座談会にも多くの生徒が出席し、田村氏と語り合いました。

